

**博報堂DYホールディングス、
多様なデータが、社会で安全に利活用されることを目指す
「データ・エクスチェンジ・プラットフォーム設立準備室」を設置**

株式会社博報堂DYホールディングス（東京都港区、代表取締役社長：戸田裕一）は、企業・団体が有する多様な生活者データ、社会データをより広く安全に利活用されることを目指し「データ・エクスチェンジ・プラットフォーム設立準備室」を設置しましたのでお知らせします。

政府が策定した科学技術基本計画の「Society5.0」や経済産業省の「Connected Industries」では、企業や団体が有する多様なデータの連携促進が提唱されています。複数のデータホルダーの異なるデータを連携させ活用することで、サービスやインフラの利便性の向上、新たなサービスの開発などにつながる可能性があること注目が集まっています。一方で、実際にデータをマーケティングに利活用するためには、個人情報の取り扱いやプライバシーの保護など、コンプライアンスへの万全な対応と配慮を求められるため、企業間でのデータ連携はあまり進んでいないのが現状です。

博報堂DYグループは、グループポリシーである生活者発想を实践すべく「“生活者データ・ドリブン”マーケティング^{*1}」の対応力を強化し、これまで様々なデータの利活用に取り組んできております。その中で、個人データを非個人情報に加工したうえで統合するデータ活用技術「k-統計化&データフュージョン^{*2}」を開発し、特許を取得しております。この特許技術により、データ活用時に直面する個人情報の取扱いという課題が解決され、より広く安全にデータを利活用することができます。そこで、企業・団体の多様なニーズに応じてデータを統合し活用することを可能にする「データ・エクスチェンジ・プラットフォーム」の構築を目指し、このたび設立準備室を設置することと致しました。データホルダー企業・団体にとってはプラットフォームに参画いただくことで、データを活用した新たなビジネスチャンスの創出が期待できます。一方、データを活用する企業・団体にとっては、これまで利用することができなかった外部データを用いてマーケティングやサービス開発などができる可能性が広がります。

また、博報堂DYホールディングスでは、データを安全に流通・利活用できる社会を目指して、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）^{*3}と、協業・連携を進めて参りました。ビッグデータ時代におけるAI技術・機械学習を活用したデータ利活用に関心の高い複数の企業が集まり、共創的価値の創出を目指す「人工知能技術コンソーシアム」（会長：本村陽一氏）に参画しており、同コンソーシアムのデータプラットフォームワーキンググループのグループリーダーをつとめております。同ワーキンググループでは産総研との技術研究のみならず、同コンソーシアムを通じて業種を超えた様々な企業や団体とビジネスにおける利活用や社会課題の解決に向けた実証実験を行うなど、社会実装に向けた取り組みを進めております。^{*4}

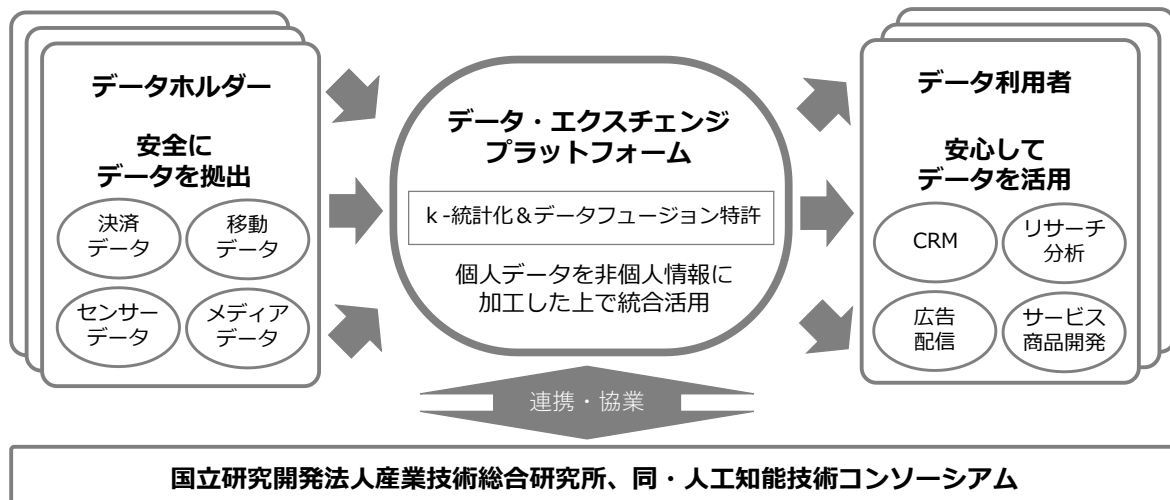
「データ・エクスチェンジ・プラットフォーム設立準備室」では、多様なデータホルダー企業・団体とのデータ連携の可能性を追及し、安全なデータ運用基盤の構築を進めるとともに、博報堂DYグループをあげてデータ活用を推進して参ります。

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社博報堂DYホールディングス 広報・IR室 江渡

TEL：03-6441-9062

データ・エクスチェンジ・プラットフォーム概念図



*1 「生活者データ・ドリブン」マーケティング」

「生活者データ・ドリブン」マーケティングとは、多種多様な生活者データを収集、整理・統合、解析し、マーケティング課題を解決するプランニングと実行につなげていく、マーケティング・コンセプトのことです。

当社グループでは、生活者の情報行動・購買行動・意識といったデータに先端テクノロジーを掛け合わせて開発した独自の「生活者DMP」を基盤に、強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使することで、質の高いマーケティング・ソリューションを提供しております。

*2 「k-統計化&データフュージョン」技術について

「k-統計化&データフュージョン」技術は個人情報保護しつつ、複数のデータを統合して利活用する技術です（特許取得済み）。まず、データソース毎に個人データを加工し、 k 人^{*5}以上によって構成されたマイクロクラスタを生成することで、元データの情報損失をおさえつつ非個人情報化を行います（k-統計化処理）。次に、複数のデータソースで作成したマイクロクラスタどうしで、特徴が似たマイクロクラスタを統計的に結び付けることでデータを統合します（フュージョン処理）。これら一連の処理により、個人レベルの詳細情報ではないものの、元データがもつ仔細な統計的特徴を保持しつつ複数のデータが統合されたリッチなデータが生成されます。

*3 産業技術総合研究所（産総研）について

国立研究開発法人産業技術総合研究所は経済産業省所管の公的研究機関です。同研究所は、科学技術研究・開発の成果を産業界へ普及させ、経済の発展を促すことを目的としています。

*4 本データ・エクスチェンジ・プラットフォームは、産業技術総合研究所人工知能技術コンソーシアムと連携し、データ・知識 WG、ものづくり WG、九州支部などコンソーシアム傘下の各種 WG 等において、企業や業種を超えたデータ連携の新たなプラットフォームとしても活用していく予定です。

*5 k の数は、 $k=10$ 、 $k=100$ などデータの種類や利用目的に合わせて選択します。

<「k-統計化&データフュージョン」技術を活用したソリューション事例>

博報堂D Yメディアパートナーズ/デジタル・アドバイジング・コンソーシアム 2016年4月8日発表

POS-AD™（ポスアド）：「購買アクチュアルデータ」と「WEB 閲覧履歴データ」を統合し、高精度な「広告配信」を実現

http://www.hakuhodody-media.co.jp/newsrelease/service/20160408_12772.html